



2021年6月4日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動【第2弾】 ~サービス連合・航空連合と連携！~

安全安心な利用と需要回復にむけ立憲民主党へ要望

6月4日、JR連合、サービス連合、航空連合の3産別は、立憲民主党に対する要請行動を実施した。6月3日の国民民主党への要請行動に続く連携した取り組みとなる。今回も新型コロナウイルス感染症による深刻な状況に陥り、雇用や生活にも大きな影響が及ぶこれらの産業で働く者を代表し、明るい将来展望を切り拓く一步を踏み出すための方策を求めた。立憲民主党からは、枝野幸男代表、泉健太政調会長、近藤昭一企業・団体交流委員長をはじめ7名の議員が出席した。



冒頭、JR連合の荻山会長が要望書の趣旨を説明し、「コロナ禍に伴う行動抑制によって、人々は公共交通の利用や旅行等に対する不安感が根付いており、私たちの産業では厳しい経営状況を強いられている。こうした中、

将来に希望を持たず離職する者が増えており、一方、経営難から採用数を大幅に減少する状況に至っている。人材の劣化は産業の劣化を招く深刻な問題」と課題認識を示したうえで、①広域的な移動や観光に対する不安意識の払拭、②段階的な移動需要の創出と回復につながる助成を強く求めた。

これに対して、枝野代表からは、「コロナ禍が長期化するにつれ、大手企業であっても経営が成り立たない状況が生じている。回復にむけて、前もってさまざまな検討・準備がしておかなければ手遅れになってしまう。この間の運転資金等の確保で生じた債務を中長期に亘って返済していけるのかも重要」と各企業の経営悪化に対する考えを語り、さらに「移動の際にはむしろ公共交通を使った方が安全・安心だと思ってもらえるような働きかけも重要。仮に第5波が今後やってきたときに、これまでと全く同じく移動を自粛させるだけでは理解を得られない。党内でもきめ細やかな対応を検討したい」と今後の取り組みにむけた決意を述べた。